

オンライン動画研修と集合研修を組み合わせた 効率的で効果的な研修の在り方についての一考察 —小学校・中学校国語科授業研究会の取組を通して—

研究開発課 指導主事 平林 利規
研修員 宮崎 真衣
研究開発課長 中村 光伸

【要旨】 学習指導要領の改訂、働き方改革など教員を取り巻く環境は、大きく変化している。これまで実施してきた教育センターと学校（教員）が協力して取り組む研究会の枠組みと内容を見直し、より効率的で効果的な研修の在り方を小学校・中学校国語科授業研究会での取組を通して研究した。効率化のために、オンラインによる動画研修（事前学習）と対面による集合研修を組み合わせ、研修時間の短縮を図った。研究内容については、ノールズが示す成人学習理論に基づき、教員を取り巻く喫緊の課題とすることで、協力教員の研究会に対する意識付けを図った。研修実施後に行ったアンケートの回答をもとに、効率的で効果的な研修の在り方について考察した。

【キーワード】 オンライン動画研修、成人学習理論、教員の多忙化、働き方改革、
学習指導要領改訂、授業構築に向けた3ステップ

研究協力者

印南町立印南小学校	山口 翼	印南町立稲原中学校	向井 裕美
印南町立印南小学校	湯川 翔子	印南町立印南中学校	中井 悠介
印南町立印南小学校	三木 資己	印南町立切目中学校	浦田 麻央
印南町立印南小学校	寒川 紗季	印南町立清流中学校	伊藤 奈々

紀南教育事務所
指導主事 津多 賢吾

印南町教育委員会
指導主事 高台 浩

研究アドバイザー

和歌山信愛大学 教授 小林 康宏

1 教員を取り巻く環境

(1) 学習指導要領の改訂

令和2年度より小学校で新しい学習指導要領が全面実施となった。中学校では令和3年度から全面実施、高等学校では令和4年度から年次進行で実施される。

今回の学習指導要領の改訂においては、教育課程全体や各教科等の学びを通じて「何ができるようになるか」という観点から、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育てていくことを目指すとされている。

また、全ての教科等の目標及び内容についても、この3つの柱に基づいて再整理されている。

こうした資質・能力を育成するためには、これまで以上に質の高い授業を行う必要があり、平成29年度に告示された小学校学習指導要領（以下、新学習指導要領と略記）解説総則編に、「単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を進めること」（※1）と示されている。そして、その際に留意して取り組むべきことが6点挙げられている。以下にその概要を示す。

- ①児童生徒に求められる資質・能力を育成することを旨とした授業改善の取組は、全く異なる指導方法を導入しなければならないと捉える必要はないこと。
- ②児童生徒に目指す資質・能力を育むために

「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業改善を進めるものであること。

- ③各教科等において通常行われている学習活動の質を向上させることを主眼とするものであること。
- ④1回1回の授業で全ての学びが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、実現を図っていくものであること。
- ⑤深い学びの鍵として「見方・考え方」を働かせることが重要になること。
- ⑥基礎的・基本的な知識及び技能の習得に課題がある場合には、その確実な習得を図ることを重視すること。

上記⑤にある「見方・考え方」については、『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（平成28年12月21日中央教育審議会）＜抄＞』において、「物事を理解するために考えたり、具体的な課題について探究したりするに当たって、思考や探究に必要な道具や手段として資質・能力の三つの柱が活用・発揮され、その過程で鍛えられていくのが『見方・考え方』（※2）である。また、学びの深まりの鍵となるものとして、全ての教科等で整理されているのが、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」であり、「今後の授業改善等においては、この『見方・考え方』が極めて重要になってくると考えられる。」（※3）と示されている。

さらに、「見方・考え方」が「習得・活用・探究という学びの過程の中で働くことを通じて、資質・能力がさらに伸ばされたり、新たな資質・能力が育まれたりし、それによって『見方・考え方』が更に豊かなものになる、という相互の関係にある。」（※4）とも述べられている。また淵上（2019）は、今回の学習指導要領の改訂について、「従来の改訂のように教育内容の見直しということよりも、学力や学習に関する学問の進展や世界的な潮流等を踏まえ、指導要領の構造や枠組みを再整理したものである。（中略）これらの新学習指導要領の理念や考え方を実践していくためには、個々の教師が学習指導要領や解説の内容を十分に理解することはもちろんであるが、教科等の枠を超え、さらには学校種を超えて教師同士が学び合い、高め合うことが望まれる。」（※5）と述べている。

（2）教員の働き方

ア 教員の多忙な現状

『公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針』には、「学校現場においては、教員の大量退職・大量採用等の影響によって、年齢構成や経験年数の不均衡が生じ、従来の学校組織において自然に行われてきた先輩教員から若手教員への知識・技術等の伝達が困難となるなど、教員をめぐる環境が大きく変化している。」（※6）とある。実際に、文部科学省が発表した『教員勤務実態調査（平成28年度）』（※7）によると、10年前の調査と比べ、ベテラン教員の減少、若年教員の増加が進み、小中学校教員全体の約4分の1を30歳以下の教員が占めている状態である（図1）。

また、1学年当たりの週の標準授業時数は小学校において1.3コマ、中学校において1コマ増加しており、教員の平均的な1日当たりの勤務時間は、小学校・中学校共に11時間を超えている。

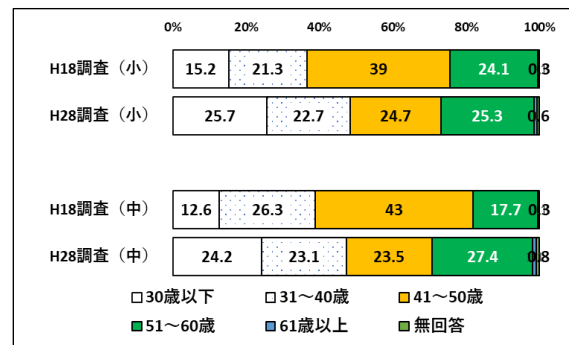


図1 平成18年度と平成28年度の小中学校教員の年齢構成の比較より作成

さらに、文部科学省『我が国の教員の現状と課題—TALIS 2018 結果より—』（※8）においても、日本の小中学校教員の一週間あたりの仕事時間の合計は参加国平均（中学校）を大きく上回っているという結果が出ている（図2）。その原因と改善が難しい理由として業務

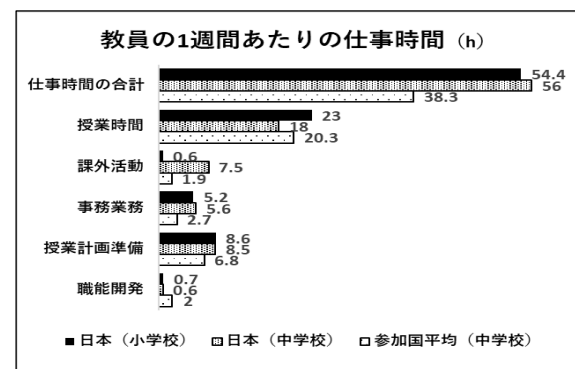


図2 我が国の教員の現状と課題—TALIS 2018 結果より—より作成

の多さや教員数が足りていないことが考えられる。

しかし、長時間勤務、教員不足という実態がある一方で、2013年の『我が国の教員（前期中等教育段階）の現状と課題－国際教員指導環境調査（TALIS）の結果概要－』では、「日本の学校には学び合う校内研修、授業研究の伝統的な実践の背景があり、組織内指導者による支援を受けている割合、校長やその他の教員からフィードバックを受けている割合が高い。」（※9）とされ、「指導実践の改善や仕事の満足度、意欲等の面で好影響があると回答している教員の割合が参加国平均よりも高い。」（※10）という実態もある。日本の教員は日頃から共に学び合うことで指導実践の改善につなげており、指導実践の改善が進められているものの、近年の教員の急激な世代交代や多忙化により、研修への参加や研究の充実において困難が生じていることが推察される。

イ 国の施策と県の現状

本県では、『教職員等の働き方改革推進プランの策定について～子供と向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの実現をめざして～』（2018）や『教職員等の働き方改革推進プラン』（2018）を示し、働き方改革に向けての取組を進めている。2019年の『令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果』では、本県教育委員会における教職員の勤務実態の把握の調査項目において、本県の中学校・高等学校・特別支援学校は、教職員の「在校等時間」の合計の推移について、「前年度と比べて減少している」（※11）と回答している。国や地方自治体の取組は進められているものの、十分な状況とはいえず、一層の推進が必要である。

2 効率的で効果的な研修の設計について

これまで和歌山県教育センター学びの丘（以下、当センターと略記）が実施する授業研究会では、担当指導主事等が、研究協力教員（以下、協力教員と略記）に向けて知識をインプットする講義と、身に付けた知識をアウトプットする演習を組み合わせ、研修を実施してきた。そのため、協力教員への一定の研修効果は期待できるが、演習時間を十分に確保するためには、各回の研修時間が長くなるという課題がある。また、協力教員が、研修の内容に対して必要感を持ち、自分事の課題として主体的な態度で臨めるように、日々

の教育実践に結びつくものとする必要もある。当センターでは、これら2つの課題に対応するため、小学校・中学校国語科授業研究会（以下、本研究会と略記）を通して効率的で効果的な研修の在り方、つまり研修設計について研究することとした。

（1）時間を効率よく活用するために反転授業の形態を取り入れた研修設計

研究会における限られた研修時間を効率よく活用するため、これまでは対面して講義形式で行っていた基本的な知識のインプットに係る内容については、担当指導主事等が作成した研修動画をオンラインを活用したオンデマンド研修（以下、オンライン動画研修と略記）で事前視聴を求めることとした。そうすることで、必要となる知識を既に身に付けた状態で研究会に参加できるため、知識の定着や応用を重視した演習時間の十分な確保につながる。このように1回の研修をオンライン動画研修と集合研修をセットで実施するフレームにより研修設計をする。

ジョナサンら（2014）は、反転授業は一般に「説明型の講義など基本的な学習を宿題として授業前に行い、個別指導やプロジェクト学習など知識の定着や応用力の育成に必要な学習を授業中に行う教育方法を指す用語である。」（※12）としている。また、反転授業の効果の一つとして、「従来の授業では学習内容の説明に授業時間の大半を使うため、個別指導や協調学習など教員や学習者同士の相互作用的な活動に十分な時間を確保できなかった。反転授業では、従来の授業相当分の学習をオンラインで授業前に行うことで、知識の定着や応用力の育成を重視した対面授業の設計が可能になる。」（※13）と述べている。

つまり、本研究会で提案する反転授業の形態を用いた研修設計は、説明型の講義を事前に動画として視聴することで、集合型の研究会における知識・理解の確認やその定着、また活用を図る演習などに時間を充てることを可能とする。勤務時間内の動画視聴のための自身のタイムマネジメントに伴う業務の効率化及び研修時間の合理化は、教員の多忙化解消に資すると考える。

（2）効果的な内容とするために成人学習理論を取り入れた研修設計

教育学上、子供の学習と大人の学習は区別して考えられ、子供の学習はペダゴジー

(pedagogy) (注1), 大人の学習はアンドラゴジー (andragogy) (注2) とよばれる。

アンドラゴジーとは、アメリカの成人教育の理論家であるマルコム・ノールズが体系化した自己主導的な学習による成人学習理論を指す言葉として使われている。

ノールズが示すアンドラゴジーとペダゴジーの考え方の違いについて表1にまとめる。アンドラゴジーは、ペダゴジーとは異なり、学習者の特性に関する少なくとも4つの重要な考えから成り立っているという。

渡邊 (2002) は、「アンドラゴジーの原理においては、自己概念の自己主導性が増し、蓄積されてきたゆたかな経験が自他の学習リソースとして活用され、各々のライフサイクルに応じて異なる発達段階や社会的役割 (職場・家族・地域などでの役割) によって学習へのレディネスが形成され、『現在・近未来のための』学習と問題解決的な手法が志向されやすいものとされる。」(※14) と述べている。さらに、「成人教育においては、いかなる場面や条件の設定をしてみても、主体は何をおいても学習者である。」(※15) と成人対象の教育における主体の問題について指摘している。

本研究会では、鈴木 (2015)、渡邊 (2002) らを参考に、現職教員対象の研修について、アンドラゴジーの考え方を踏まえ、次の4項目に留意して研修設計を行った。

項目1:「学習者の概念」

自己改善へのはっきりとした方向感 (現在の不適合状態に対する自己誘導的な不

満感) が伴うように課題設定すること

項目2:「学習者の経験の役割」

学習の転移と行動変容が期待できるように自分たちの学習 (研修) 内容をいかにして日々の生活に応用していくのかという計画までを学習者と共に行うこと

項目3:「学習へのレディネス」

学習のタイミングを見極め、発達課題に応じた同質的な学習集団を組織すること

項目4:「学習への方向づけ」

学習が自分たちが直面している生活上の問題に取り組む能力を向上させるプロセスとなるようにすること

3 オンライン動画研修と集合研修を組み合わせた研究会

1, 2で述べたことから、研究会のフレームは多忙な教員の状況を考慮し、オンライン動画研修を取り入れる反転授業の形式を用いた研修とした。また、研修内容は成人学習理論を踏まえ、教員が直面している課題、新学

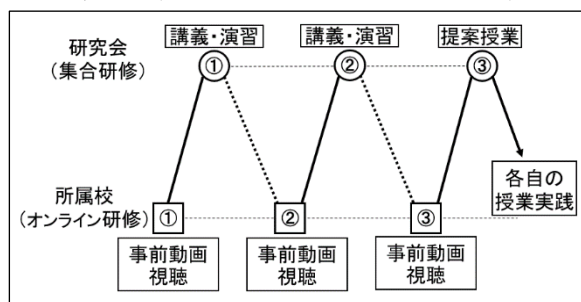


図3 事前課題を取り入れた反転学習型研究会

表1 ペダゴジーとアンドラゴジーの考え方の比較

項目	ペダゴジー	アンドラゴジー
1. 学習者の概念	・依存的である。	・自己決定的でありたいという深い心理的ニーズをもっている。
2. 学習者の経験の役割	・経験はあまり価値をおかれない。 ・基本的技法は、伝統的手法が多い。 (講義, 割り当てられた読書, 視聴覚教材の提示等)	・経験は自分自身および他者にとってのいっそう豊かな学習資源となる。 ・基本的技法は、経験的手法である。 (実験室での実験, 討論, 問題解決事例学習, シミュレーション法, フィールド経験等)
3. 学習へのレディネス	・社会からのプレッシャーが強ければ学習しようとする。 ・画一的で学習者に段階ごとの進展がみられる, 標準化されたカリキュラムの中に組み込まれるべきである。	・現実生活の課題や問題によりうまく対処しうる学習の必要性を実感したときに, 何かを学習しようとする。 ・学習者の学習へのレディネスにそって, 順序づけられるべきである。
4. 学習への方向づけ	・学習者は, 教育を教科内容を習得するプロセスとしてみており, 人生のもう少しあとになってから有用となるものである。 ・学習への方向づけにおいて, 教科中心である。	・学習者は, 教育を自分の生活上の可能性を十分開くような力を高めていくプロセスとしてみており, 得た知識や技能を, 明日をより効果的に生きるために応用できるように望む。 ・学習の方向づけにおいて, 課題達成中心である。

習指導要領で求められる国語科の授業づくりとした(図3)。

(1) 事前視聴動画の設定について

協力教員は、当センターが作成した動画を事前学習の課題としてオンラインで視聴することで、先行知識をインプットする。次に、集合研修の場において設定したグループによる演習でアウトプットしたり、大学教授による講義を聴講したりすることで学びを深める設計とした。

事前視聴動画の作成においては、次の3点に留意した。

- ①様々な ICT 端末から容易にアクセスできるようにすること
- ②1本の動画の視聴時間は10分程度を目安とし、短時間で視聴できるようにすること
- ③集合研修につながる内容とし、研修を効率よく効果的に進められるようにすること

作成した事前視聴動画は、Google ドライブ上に保管したり、YouTube で限定公開としたりし、協力教員には URL を通知し、視聴を求めた。

(2) 研修内容の設定について

2(2)で述べた研修内容を検討する際に留意する項目に沿って研修内容を整理する。

項目1:「学習者の概念」

自己改善へのはっきりとした方向感(現在の不適合状態に対する自己誘導的な不満感)が伴うように課題設定すること

1(1)で述べた学習指導要領改訂のポイントを押さえた授業づくりは、教員にとって喫緊の課題である。新学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の必要性が述べられ、その深い学びを進める上で鍵となるものが各教科等の特徴に応じた「見方・考え方」である。そのため、「見方・考え方」を働かせる国語科授業づくりを軸に研究を進めることは、協力教員の課題意識に一致する。具体的な研究内容は次の3点とした。

- ①単元で働かせる「見方・考え方」を明らかにした授業づくり
- ②単元終了時に、「何ができるようになったのか」が明確な授業
- ③授業展開中に、「見方・考え方」を働かせ

るための発問

研究会の理論的側面のアドバイザーとして、和歌山信愛大学教授 小林康宏氏を招聘し、指導助言を受けながら研究を進めた。

項目2:「学習者の経験の役割」

学習の転移と行動変容が期待できるように自分たちの学習(研修)内容をいかにして日々の生活に応用していくのかという計画までを学習者と共に行うこと

実際に授業で扱う教材を用いて、項目1で示した①、②、③を踏まえた単元計画を立て授業設計をする過程を協力教員と一緒にを行い、研究会での学びを所属校での実践に応用する内容とした。

項目3:「学習へのレディネス」

学習のタイミングを見極め、発達課題に応じた同質的な学習集団を組織すること

協力教員は、小学校教員と中学校国語科担当教員で組織した。理由は、今年度より小学校で新学習指導要領が全面実施となったこと、次年度に中学校で新しい学習指導要領が全面実施になるタイミングで、小学校と中学校の教員からなる学習集団を組織し互いに協働しながら、小学校教材を用いて国語の授業づくりを行うことが、協力教員のニーズに合うと考えたからである。

項目4:「学習への方向づけ」

学習が自分たちが直面している生活上の問題に取り組む能力を向上させるプロセスとなるようにすること

本研究会での学び方自体が、今直面している課題(新学習指導要領で求められる授業づくり)の解決につながるように集合研修を3つのステップで設計し、教員の学び方の学習になるようにした。そのステップは、授業改善の鍵となる「見方・考え方」を働かせる授業構築に向けた3ステップ(表2)とする。

表2「見方・考え方」を働かせる授業構築に向けた3ステップ

ステップ	内容
Step 1	新学習指導要領の理解
Step 2	教材分析及び単元構想
Step 3	実践・検討

Step1では、新学習指導要領についての理解を深めることを目的とする。まず、改訂の

ポイントについて十分な確認を行う。次に、新旧の教科書を比較し、相違点を見出すワークショップを通して、改訂のポイントが教科書に反映されていることを確かめる。

Step2 では、実際の教科書教材を用いて改訂のポイントを踏まえた授業を構想する。このステップでは、まず、扱う教材の分析を行う。その際、当該地方で採択されている教科書に設定されている「学習」のページ（注3）に沿って実際に学習課題を解決する。これは、設定されている学習課題を解決する際に、どのような「見方・考え方」を働かせればよいのかを明らかにするためである。次に、分析した教材の特性を踏まえて単元を構想し授業づくりをする。

Step3 では、構想した計画に基づき実践し、その内容について検討する。授業実践については提案授業（注4）として公開し、事後検討会を開き、成果・課題、改善点等を明らかにしていく。

この3つのステップは、教員が直面している生活上の問題、つまり、学習指導要領改訂に伴う授業改善という課題に取り組むためのプロセスである。

4 小学校・中学校国語科授業研究会の実際

(1) 研究会の概要

当センターでは、前項までに述べてきたことを基に、小学校・中学校国語科授業研究会を発足させた。研究会は、小学校教員4名、中学校国語科担当教員4名の合計8名で組織した。

研究会の概要は、表3のとおりである。

(2) オンライン動画研修の実際

各研究会の実施前に行ったオンライン動画研修についての具体的な内容及びオンライン動画研修について回答を求めたアンケートの特徴的な記述を示す。

表4は、事前学習の課題として作成した視聴動画を一覧にしたものである。

ア 第1回オンライン動画研修

—事前視聴動画①・②—

第1回研究会では集合研修の内容を新学習指導要領の理解とし、新しくなった教科書に新学習指導要領のポイントがどのように反映されているのかを読み解くワークショップを計画した。そのため、事前視聴動画①・②は、

表3 研究会の概要

実施月	実施内容
1 6月 講義・演習	1. 研究会の趣旨説明 2. 和歌山県が抱える国語科における課題 3. 国語の授業づくりについての課題共有 4. 改訂された学習指導要領実施に当たって (1) 旧・新の教科書を見比べ、違いを見つける (2) 学習指導要領改訂のポイントを教科書で確認する 5. 国語科の授業づくりのポイント
2 8月 講義・演習	1. 本日のゴールを共有 2. 【講義・演習】 「『見方・考え方』を育て働かせる授業づくり —説明文編—」和歌山信愛大学 教授 小林 康宏 氏 3. 「すがたをかえる大豆」の授業づくり (1) 教材分析 (2) 単元構想 (3) 働かせる見方・考え方の明確化 (4) 3／7時間目の授業づくり (5) 小林教授より指導助言 4. 今後の取組について
3 11月 研究会における研究内容を具現化した授業提案 講義・演習	1. 本日の提案授業参観のポイントを共有 2. 提案授業参観 小学校第3学年「すがたをかえる大豆」 3. 【研究協議①】 「本時の目標に到達するために、『見方・考え方』を効果的に働かせていたか」を協議の視点におき、子供の具体的な姿から成果・課題を見出す 4. 【講義・演習】 「『見方・考え方』を育て働かせる授業づくり—説明文編—②」和歌山信愛大学 教授 小林 康宏 氏 (1) 授業の指導・助言 (2) 講義 ・見方・考え方と指導事項との関連 ・説明的文章と見方・考え方の関連 ・見方・考え方を位置づけ、共有する方法 5. 【研究協議②】 「見方・考え方」で小学校・中学校をつなげる 6. 今後の取組について

集合研修とのつながりを考え、①については、学習指導要領改訂のポイントを事前に確認できる内容に、②については、新しくなった教科書のどの部分に新学習指導要領のポイントが反映されているのかを比較して考えられるように、旧学習指導要領において用いていた教科書のポイントを確認できる内容にした。協力教員のアンケートには、「昨年度までの教科書のポイントの動画を視聴したことで、研修が頭に入りやすかった。(小学校教員)」という記述が見られた。

イ 第2回オンライン動画研修

—事前視聴動画③—

第2回研究会では集合研修の内容を単元構想と「見方・考え方」を働かせる具体的な指導方法についての授業づくりとし、提案授業で扱う教材を用いた演習を計画した。そのため、視聴動画③は、単元構想と授業づくり演習に十分時間を確保できるように、集合研修で扱う説明的文章教材の「学習」のページに沿って事前に教材研究をできる内容とした。協力教員のアンケートには、「研修内容の理解の助けになった。」や「教科書を見ながら視聴動画を見た。教科書のどこにどんなことが書かれているのか、また、学習の流れなどがよく分かった。」という記述が見られた。

ウ 第2回オンライン動画研修

—事前視聴動画④—

第3回研究会では集合研修の内容を、研究

会の提案する国語科授業づくりとし、授業づくりについての理解を深める事後協議を計画した。そのため、視聴動画④は、研究会からの授業づくりにおける提案と提案授業を参観するポイントを示し、提案授業後の事後協議の時間短縮と充実につなげられる内容とした。協力教員から、「研究授業を見るポイントが示されている動画を事前に視聴しておく、協議も焦点化された話し合いができるのでとてもよいと思いました。」という記述が見られた。

(3) 集合研修の実際

表3に示した各回の集合研修の具体的な内容及び各研究会後に回答を求めたアンケートの特徴的な記述を示す。

ア 第1回研究会(6月)

—Step1 新学習指導要領の理解—

今、求められている資質・能力を身に付けられる国語科授業づくりの具体的な実践モデルを構想するに当たり、まずは、新学習指導要領の改訂のポイントを確認し、新しくなった教科書にどのように反映されているのかを読み解く

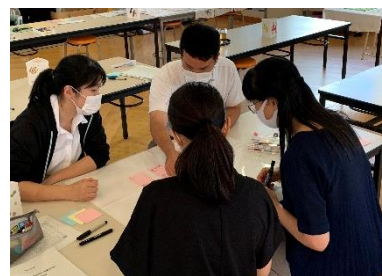


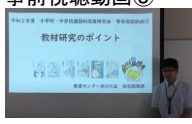



図4 新しい教科書を読み解くワークショップの様子

表4 事前学習の課題として作成した視聴動画一覧

事前視聴動画	作成方法	時間	内容
事前視聴動画① 	パワーポイントのスライドショーの記録機能を使用	12分55秒	小学校学習指導要領国語科の改訂のポイント
事前視聴動画② 	タブレット端末で撮影	11分19秒	旧学習指導要領において用いていた国語科教科書の構造
事前視聴動画③ 	タブレット端末で撮影	8分 7秒	小学校国語科説明的文章「すがたをかえる大豆」を用いた、教材文の後の「学習」のページに沿った教材研究の仕方
事前視聴動画④ 	タブレット端末で撮影	9分16秒	研究会からの授業づくりにおける提案と提案授業を参観する視点

ワークショップを行った(図4)。協力教員の一人である中学校教員から、「普段なかなか異校種で取組等を交流する機会がないので、みんなで課題を出しあったり、教科書の検討をしたり、大変参考になった。新しい小学校の教科書を読み解くワークショップでは、様々な工夫がされていることがわかり、来年の中学校の教科書の改訂が楽しみになった。終了後に中学校の新教科書を見るためにみんなで教科書展示会場に行き、そこでも交流ができた。」という記述があった。また、小学校教員からは、「新旧の教科書を比べることで、教科書の見方や使い方に新たな発見があり、よかった。」といった感想もあった。学習指導要領の改訂のポイントを確認するという第1回研究会におけるテーマは、協力教員にとって喫緊の課題であり、必要不可欠な学習課題であった。また、その改訂のポイントが教科書にどのように反映されているのかを確かめるワークショップは、ノールズのいう応用の即時性に基づいた学習であり、協力教員のニーズに合致したものであったといえる。

研究会の最後に、国語科授業づくりのポイントとして、「教材を教える」授業から「教材で教える」授業への転換ということを確認した。具体的には、どのようにすれば学習課題を解決することができるのか、さらに言えば、どのように考えれば学習課題を解決することができるのかという課題解決力を身に付けるために、対象をどんな視点で見て、どのように考えていくかという「見方・考え方」を自覚的に働かせ、国語の力を高めていける国語科授業づくりを次回以降進めていくこととした。

研究会終了時に実施したアンケート調査において、協力教員が挙げた第1回研究会の学びのキーワードを以下に示す。

- ・学習指導要領
- ・教科書の改訂ポイント
- ・「見方・考え方」を働かせる
- ・時代に沿った学び
- ・様々な角度から見る
- ・教科書の構造

イ 第2回研究会(8月)

—Step2 教材分析及び単元構想—

この回は、前回での学びを具体化するための回として設定した。研究会での研究内容の中核を成す「見方・考え方」についての学びを深めるため、研究アドバイザーの小林教授より、「『見方・考え方』を育て働かせる授

業づくり—
説明文編
—」と題した講義を受けた。その後、小学校の教材「すがたをかえる大豆」(光村図書 国語



図5 授業づくりのためのワークショップの様子

三下 あおぞら)を扱い、1時間の授業の流れを考える等、授業づくりのためのワークショップを行った(図5)。この教材を扱ったのは、11月実施の第3回研究会において本教材を用いて提案授業を実施するためである。協力教員からは、「様々な視点から説明的文章を分析すると新たな発見があって良かった。」、「『見方・考え方』を働かせる授業とは、どういう授業なのかイメージしやすくなった。」、「演習では教科書にある教材を使って1時間の授業の流れを考えるなど、すぐに役立つような活動ができたのが良かった。」といった記述があった。

研究会の最後には、協力教員が協働して考えた単元構想と3/7時間目の授業プランについて研究アドバイザーから指導助言いただいた。

終了時に実施したアンケート調査において、協力教員が挙げた第2回研究会の学びのキーワードを以下に示す。

- ・「見方・考え方」を働かせる
- ・内容を読むよりも、読み方を学ぶ
- ・構成の仕組み

なお、今回において、第3回研究会で提案する授業について協力教員である小学校教員と中学校教員が協働して単元構想の大枠を構想した。その構想を基に、指導案については、授業者と他の協力教員の負担軽減と研究会の提案内容を具体的に示すために、当センターが作成することとした。

ウ 第3回研究会(11月)

—Step3 実践・検討—

第3回は、「本時の目標に到達するために、児童が見方・考え方を効果的に働かせていたか」を授業参観の視点とし、提案授業を協力教員と共に参観した(図6)。授業後の研究協議は、どのような「見方・考え方」を働かせ、学習課題解決を行っていたかという子供たちの具体的な姿から、学びの過程を分析することを通して、今求められている国語科授業づ

くりについて
小学校教員と
中学校教員が
協働して考える
機会とした。



図6 提案授業参観の様子

講義や演習、また、研究アドバイザーによる指導

助言等を基にした研究会での学びの具体を提案授業という形で共有し、それまでの学びを具体的な事象と比較しながら意味づけるということを目的とし、協議運営を行った。授業者の指導技量等は協議内容から外し、研究会のキーワードである「見方・考え方」に視点を絞り、話し合いを展開した。

協議の終末には、協力教員各々が担当している学年の2学期に扱う説明的文章教材において児童生徒に働かせたい「見方・考え方」を確認するワークショップを実施し、本研究会で提案した授業を自身の実践とつなげられるようにした。

研究会終了時に実施したアンケート調査において、協力教員が挙げた第3回研究会の学びのキーワードを以下に示す。

- ・国語科で「見方・考え方」を働かせる
- ・「見方・考え方」の8項目
- ・「見方・考え方」を示した授業展開

5 研究会で提案した「見方・考え方」を働かせる国語科授業の実際

今回の学習指導要領の改訂で小学校国語科の目標は表5のように変更があった。

表5 国語科における目標の変更
(※下線は筆者追記)

<p>小学校学習指導要領解説 国語編 (平成20年8月) 目標</p> <p>国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力及び言語感覚を養い、国語に対する関心を深め国語を尊重する態度を育てる。</p>
<p>小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 国語編 目標</p> <p>言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 日常生活に必要な国語について、その特質を理解し適切に使うことができるようにする。</p> <p>(2) 日常生活における人との関わりの中で伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う。</p> <p>(3) 言葉がもつよさを認識するとともに、言語感覚を養い、国語の大切さを自覚し、国語を尊重してその能力の向上を図る態度を養う。</p>

新学習指導要領解説国語編には、「言葉による見方・考え方を働かせるとは、児童が学習の中で、対象と言葉、言葉と言葉の関係を、言葉の意味、働き、使い方等に注目して捉えたり問い直したりして、言葉への自覚を高めること」(※16)と示されている。

小林(2019)は、授業で働かせる「見方・考え方」について、『見方＝視点＝目の付け処』を定め、その切り口でどのように思考するかということが、学びの深まりにつながります。比較したり、類推したり、具体と抽象を捉えたりする活動が情報を正確に捉え、活用する態度につながり、汎用的な言葉の力を身に付けることができます。」(※17)と述べている。さらに、説明的文章の大枠を読み取る際に働かせる具体的な見方として次のような見方を挙げている。

- ・「問いー答え」
- ・「3つのまとまり」
- ・「具体ー抽象」
- ・「接続語」
- ・「文末表現」

説明的文章では、筆者は様々な説明の仕方の工夫をしている。それらの工夫は、筆者が自分の考えを読み手に分かりやすく伝えるためのものである。そのため、これらの工夫は、文章を読み取る際の目の付け処、つまり、見方にもなる。

研究会で提案した授業について紹介する。扱った教材は、「すがたをかえる大豆」(光村図書 国語 三下 あおぞら)である。

まず、この単元で児童が働かせる「見方・考え方」について、設定されている重点指導事項を踏まえ、次のように考えた。

「考えと事例との関係について、^a段落相互の関係に着目し、^b比較して捉える」

下線aが見方、下線bが考え方に当たる。

次に、この教材における筆者の説明の仕方の工夫を明らかにした。先述したように、筆者の説明の仕方の工夫は、教材文を読み取る

①	はじめ(問い)・中(例:問いに対する答え)	
	・終わり(まとめ)	【既習】
②	はじめ(話題)・中(例:話題に対する説明)	
	・終わり(まとめ・筆者の考え)	【初出】
③	中の部分の事例の順序(分かりやすい順)	
		【初出】
④	中の部分の事例の順序 (事柄の順)(時間の順)	【既習】
⑤	順序を表す接続語	【既習】

図7 「すがたをかえる大豆」で働かせる見方

際の目の付け処、つまり、児童が学習課題を解決する際に働かせる見方にもなる(図7)。

授業の中で、また、単元を通して働かせた「見方・考え方」を児童に自覚させながら、活用できる力として整理していくことが、今求められている資質・能力の育成につながる。そのため、単元を設計する際には、冒頭で身に付けている「見方・考え方」(既習)を児童と共に振り返り、終末に、新しく身に付けた「見方・考え方」(初出)を整理し、児童に働かせる「見方・考え方」を自覚させながら、活用できる力としていく展開を提案した。

授業の詳細については、当センターウェブページの学習館.net (<https://elearning-reg.wakayama-c.ed.jp>) に掲載している学習指導案を参考にされたい。

6 研究を振り返って

(1) 時間を効率よく活用するために反転授業の形態を取り入れた研修設計について

時間を効率的に活用するために、反転授業の形態を取り入れた研修を実施した。実際に協力教員がどのように取り組んだのかを調査するために、アンケートを実施した。図8にアンケート項目を抜粋して示す。

- ④事前視聴動画をどのデバイスで視聴しましたか。
- ⑤事前視聴動画の時間はどうか。
- ⑥事前視聴動画は、今日の研修を受講するにあたって役立つものでしたか。
- ⑦事前視聴動画についての意見(よい点、改善点等)や感想を書いてください。
- ⑧今回の研修を受けて、再度事前視聴動画を見ようと思いますか。(複数回答可)

図8 「事前視聴動画」に関するアンケート項目(抜粋)

質問項目④「事前視聴動画をどのデバイスで視聴しましたか。」について、パソコン、タブレットPC、スマートフォンと回答が多様であり各自が好みのデバイスで視聴していた。動画を、Googleドライブ上に保管したり、YouTubeで限定公開としたりするオンデマンド方式としたことで、協力教員は時間に縛られることなく自分のペースで気軽に視聴できた。質問項目⑤「事前視聴動画の時間はどうか。」については、ほとんどの教員が「ちょうどよい」と回答している。今回10分程度の視聴時間を意識して作成した事

前視聴動画は、多忙な教員にも事前学習の課題として負担感が少なかったといえる。

また、質問項目⑥「事前視聴動画は、今日の研修を受講するにあたって役立つものでしたか。」について、「あてはまる」と回答した教員が多数を占めた。質問項目⑦の記述回答には、「研修の理解の助けになった。」「事前視聴動画を見て研究授業の視点がよくわかった。また、研修終了後にも再度見せてもらったら、より研究会の内容がわかった。」といった回答があった。これらのことから、多忙な状況の中で視聴した協力教員も短時間の事前視聴動画を活用した研修の効果は実感できていることが分かる。当センターが平成28年度から平成31年度までに実施した研究会の1回あたりの平均研修時間は、およそ190分であった。一方、本研究会では、1回あたりの平均研修時間が、120分となり、これまでと比較すると短くなっている。毎回10分程度の事前視聴動画を設定したオンライン動画研修と対面型の研修を組み合わせ設計したことにより、全体の研修時間が短くなったにもかかわらず、ワークショップ型の演習等の時間を確保することができた(表6)。

表6 当センターが実施した研究会の1回の平均研修時間と講義・演習の平均時間

研究会実施年度	H28	H29	H30	H31	H31	R2
1回の研修総時間の平均(分) (研修総時間/実施回数)	195	195	195	197	186	120
1回の研修における指導主事による 講義・演習時間の平均(分) (講義・演習総時間/実施回数)	143	121	138	134	148	67

※研修時間に休憩時間は含まない。

(2) 効果的な内容とするために成人学習理論を取り入れた研修設計について

研修内容について協力教員がどのように感じたのか、満足度について4件法を用い、アンケートを実施した。その結果(図9)より考察する。選択肢は、「とてもあてはまる」「あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」とした。

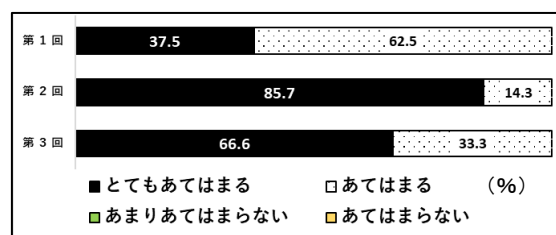


図9 研修内容に関する質問「今回の研修は満足できるものでしたか」に対する結果 (n=8 ※第3回については授業者を除く)

まず、第2回研究会で実施した研修内容に対する満足度が高い。その要因として、第1回研究会と第2回研究会の内容のつながりが考えられる。第1回研究会で学習指導要領改訂のポイントと新しくなった教科書の改訂部分とを関連づけ、今求められている授業づくりについて確認したことにより、協力教員は授業づくりの方向性をイメージすることができた。このことは、4(3)に示す協力教員のアンケート記述から分かる。そして、第2回研究会では、授業づくりの方向性のイメージを実際に2学期に授業をする教材を扱い、単元構想と授業づくり演習を実施したことにより、求められている授業を具現化できたことが高い満足度につながったと考える。第3回研究会では、理想的な授業を構想どおり展開することの難しさもあり、図9に示す結果となったと考える。

第3回研究会後には、協力教員から、「研究会で具体的に授業の流れについて考え、それを指導案という形にさせていただき、実際に授業提案していただくという、参加者としては本当に理想的な研究会であり、大変勉強になった。」、「これまでの研修から、提案授業を通じた協議へとの流れが、『見方・考え方』について考える場となったことが良かった。」といった感想が見られた。

「学習者は、教育を自分の生活上の可能性を十分開くような力を高めていくプロセスとしてみており、得た知識や技能を、明日をより効果的に生きるために応用できるように望む。」とするノールズが示す成人学習理論に基づき設計した研修内容は、協力教員のニーズに合ったものであったと考える。

本研究会における3回の研修を、教員が直面している課題である新学習指導要領で求められる国語科の授業づくりの解決につながる3ステップで設計していることについては、3(2)で述べた。授業改善を推進していくためには、各学校でPDCAサイクルを確立する必要がある。3回の研究会を通じた学習指導要領改訂に伴う授業改善の3ステップを、直面している課題を解決していくための学び方の学習でもあったと感じている協力教員もおり、協力教員各々が所属校でPDCAサイクルを回し授業改善のための取組を進めていくことが期待される。

(3) 研究会を異校種の教員で組織した成果

第3回研究会における小学校での提案授業を参観した中学校に所属する協力教員からは

「他校種の授業を見るのは非常に良い勉強となった。」、「率直に小学校の国語の授業を見ることができてよかった。中学生に活用できるものが多くあり、自分自身とても勉強になった。」といったように小学校教員と中学校教員が連携することのよさに触れた感想が見られた。さらに、「小学校の先生方と意見交換をする機会もあまりなかったので、今回の研修で9年間の系統的な指導とか目標ということも考えていく必要があると感じた。」というように、指導の系統性を踏まえ、異校種間の接続が円滑に行えるようにしていかなければならないと語る姿も見られた。

1(1)で示したように学習指導要領の改訂に伴い、個々の教師が学習指導要領や解説の内容を十分に理解するだけでなく、学校種を超えて教師同士が学び合い、高め合うことが求められている。研究会に参加した協力教員の姿は、まさにその姿といえる。

7 今後に向けて

令和3年1月26日に、中央教育審議会が『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』を取りまとめた。そこでは、「令和時代の始まりとともに、『新学習指導要領の全面实施』、『学校における働き方改革』、『GIGAスクール構想』という、我が国の学校教育にとって極めて重要な取組が大きく進展しつつある。国においては、こうした動きを加速・充実しながら、新しい時代の学校教育を実現していくことが必要である。」(※18)と述べられており、本研究会での取組は、令和の日本型学校教育の構築の方向性とも合致している。

本稿では、オンライン動画研修と集合型研修を組み合わせることにより時間短縮を図り、教員研修において成人学習理論を踏まえて効果的な学びを保障するフレームを考えた。オンライン動画研修を事前課題とした反転学習を含めた集合研修の枠組みは、教員の多忙化解消や働き方改革の推進に一定の成果を挙げることができたと考える。

働き方改革の目的は、『新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)』において、「自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること」

(※19)とされている。つまり、改革の目的は、各教員の指導力向上と教職人生を豊かにすることであり、何よりも、これを子供たちに対する高い教育効果につなげるということである。

露口(2021)は、働き方改革の目的は、時間短縮、業務の効率化、業務削減ではなく、教職員の働きがい、学びによる職能成長の実感、及び幸福感にある。時間短縮・業務の効率化・業務削減は、働きがい・成長感・幸福感に向かうプロセスに過ぎない点に留意しなければならないという。時間短縮を働きがい・成長感・幸福感に結びつけるためには、『学習』が必要になる。(※20)と述べている。

今後も引き続き、学校等と連携しながら、効率的で効果的な研修の在り方について研究を深めたい。

謝辞：本研究の実施に当たり、多大な御理解・御協力をいただきました印南町教育委員会の関係者の皆様には、この場をお借りして感謝申し上げます。

<注 釈>

- 注1 ギリシャ語で子供を意味する「paid」と指導を意味する「agogus」を組み合わせた造語のこと。
- 注2 ギリシャ語で成人を意味する「aner」と指導を意味する「agogus」を組み合わせた造語のこと。
- 注3 光村図書において、学習指導要領に示された学習過程に沿って課題が整理されているページ。単元の始めから終わりまでの課題を一覧できるようにし、見通しをもって学習を進められるようになっている。
- 注4 研究会メンバー(指導主事、研究アドバイザー、協力教員等)が協働し、今求められている授業を具体化し作成した指導案に沿って代表者が公開した授業のこと。

<引用文献>

- ※1 文部科学省『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説総則編』東洋館出版社(2018)
- ※2 文部科学省『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審第197号)』p.34(2016)
- ※3 同上 p.52
- ※4 同上 p.52
- ※5 淵上孝『新学習指導要領の考え方』日本教科教育学会誌 2019.3 第41巻第4号 pp.53-55(2019)
- ※6 文部科学省『公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する

指針(平成29年3月31日文部科学省告示第55号)』p.1(2017)

- ※7 文部科学省『教員勤務実態調査(平成28年度)の分析結果及び確定値の公表について』p.7(2018)
- ※8 文部科学省『我が国の教員の現状と課題-TALIS 2018結果より-』(2019)
- ※9 文部科学省『我が国の教員(前期中等教育段階)の現状と課題-国際教員指導環境調査(TALIS)の結果概要-』(2013)
- ※10 同上
- ※11 文部科学省『令和元年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果』p.69(2019)
- ※12 ジョナサン・バーグマン, アーロン・サムズ著, 山内祐平・大浦弘樹監修『反転授業-基本を宿題で学んでから, 授業で応用力を身につける』オデッセイコミュニケーションズ p.1(2014)
- ※13 同上 pp.3-4
- ※14 渡邊洋子『生涯学習時代の成人教育学-学習者支援へのアドヴォカシー-』明石書店 p.160(2002)
- ※15 同上 p.93
- ※16 文部科学省『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説国語編』開隆堂 p.101(2018)
- ※17 小林康宏『小学校国語「見方・考え方」が働く授業デザイン』東洋館出版社(2019) p.57
- ※18 文部科学省『「令和の日本型教育」の構築を目指して~全ての子供たちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと協働的な学びの実現~(答申)(中教審第228号)』(2021)
- ※19 文部科学省『新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)』(2019)
- ※20 独立行政法人教職員支援機構メールマガジン『NITS NEWS Vol.162 講師コラム「タイムマネジメント-働きがい・成長感・幸福感を高める働き方改革」』(2021)

<参考文献>

- ・マルカム・ノールズ『成人教育の現代的実践-ペタゴジーからアンドラゴジーへ』鳳書房(2002)
- ・日本社会教育学会『成人の学習と生涯学習の組織化』東洋館出版社(2004)
- ・鈴木克明『研修設計マニュアル 人材育成のためのインストラクショナルデザイン』北大路書房(2015)
- ・ジョナサン・バーグマン, アーロン・サムズ『反転学習-生徒の主体的参加への入り口』オデッセイコミュニケーションズ(2015)
- ・文部科学省『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審第197号)』(2016)
- ・西宏美『効果的な研修デザインについての一考察-小・中学校教員の協働による授業力向上協働研究会(国語科)を通して-』平成27年度和歌山県教育

- センター学びの丘紀要 (2016)
- ・森朋子・溝上慎一『アクティブラーニング型授業としての反転授業－理論編－』ナカニシヤ出版 (2017)
 - ・文部科学省『業務時間別の勤務時間 (平成 28 年度教員勤務実態調査 (確定値))』 (2017)
 - ・石井英真『中教審「答申」を読み解く 新学習指導要領を使いこなし、質の高い授業を創造するために』日本標準 (2017)
 - ・和歌山県教育委員会『教職員等の働き方改革推進プランの策定について～子供と向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの実現をめざして～』 (2018)
 - ・文部科学省『学校における働き改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について (通知)』 (2018)
 - ・小林康宏『「言葉による見方・考え方」を育てる！子どもに確かな力がつく 授業づくり 7 の原則×発問&指示』明治図書出版 (2018)
 - ・小林康宏『研究授業パーフェクトガイドブック 見方・つくり方のすべてがわかる』明治図書出版 (2018)
 - ・和歌山県教育委員会『教職員等の働き方改革推進プラン』 (2018)
 - ・文部科学省『教員勤務実態調査 (平成 28 年度) の分析結果及び確定値の公表について』 (2018)
 - ・西岡加名恵・石井英真『教科の「深い学び」を実現するパフォーマンス評価 「見方・考え方」をどう育てるか』日本標準 (2019)
 - ・小林康宏『小学校国語「見方・考え方」が働く授業デザイン』東洋館出版社 (2019)
 - ・文部科学省『令和元年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果』 (2019)
 - ・光村図書『国語三下 あおぞら』 (2020)
 - ・中西洋介『反転授業の実践知－ICT 教育を活かす「新しい学び」21 の提言－』明石書店 (2020)
 - ・OECD ラーニング・コンパス (学びの羅針盤) 2030 (2020)
 - ・田中耕治『2019年改訂指導要録対応 シリーズ 学びを変える新しい学習評価 理論・実践編 2 各教科等の学びと新しい学習評価』ぎょうせい (2020)
 - ・松尾直博・柄本健太郎・永田繁雄・林尚示『「生きる力」とエージェンシー概念の検討－中央教育審議会の答申や学習指導要領を中心に－』 (2020)
 - ・『教育科学国語教育 2 月号・854 号』明治図書出版 (2021)
 - ・文部科学省『「令和の日本型教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～ (答申) (中教審第 228 号)』 (2021)
 - ・文部科学省『我が国の教員の現状と課題－TALIS 2018 結果より－』 (2019)